

# 貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	70,287	<b>流動負債</b>	13,878
現金及び預金	32,685	支払手形	260
受取手形	627	買掛金	7,472
売掛金	12,152	短期借入金	400
有価証券	10,000	リース債	17
商製品	1,778	未払費用	2,921
製作品	1,877	未払法人税等	155
仕掛品	2,972	賞与引当金	94
原材料	843	賞与引当金	432
貯蔵品	104	事業整理損失引当金	2,095
前払費用	120	その他の	28
繰延税金資産	301		
短期貸付金	3,942	<b>固定負債</b>	2,998
預け金	2,332	リース債務	0
未収入金	436	長期預り金	43
未収消費税等	35	退職給付引当金	2,918
その他	76	役員退職慰労引当金	36
		<b>負債合計</b>	<b>16,877</b>
<b>固定資産</b>	<b>33,423</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>12,796</b>	<b>株主資本</b>	<b>85,873</b>
建物	2,706	資本金	5,000
構築物	2,167	資本剰余金	58,471
機械及び装置	2,291	資本準備金	35,361
工具器具	373	その他資本剰余金	23,109
土地	5,229	利益剰余金	22,402
リース資産	18	利益準備金	700
建設仮勘定	1	その他利益剰余金	21,702
その他	8	別途積立金	24,000
		繰越利益剰余金	△2,297
<b>無形固定資産</b>	<b>210</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>959</b>
ソフトウェア	191	その他有価証券評価差額金	959
その他	19		
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,416</b>	<b>純資産合計</b>	<b>86,833</b>
投資有価証券	3,563	<b>負債純資産合計</b>	<b>103,710</b>
関係会社株式	18,645		
関係会社長期貸付金	330		
繰延税金資産	1,658		
敷金	388		
その他の金	78		
貸倒引当金	△319		
投資損失引当金	△3,928		
<b>資産合計</b>	<b>103,710</b>		

## 損 益 計 算 書

〔 自 2011年 4月 1日  
至 2012年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		54,529
売上原価		39,458
売上総利益		15,070
販売費及び一般管理費		14,372
営業利益		698
営業外収益		
受取利息	61	
有価証券利息	8	
受取配当金	396	
貸入	284	
受取ロイヤリティ	82	
その他	156	990
営業外費用		
支払利息	1	
為替差損	19	
その他	2	23
経常利益		1,665
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	12	12
特別損失		
固定資産除却損	58	
減損損失	784	
投資有価証券売却損	0	
関係会社株式売却損	320	
投資有価証券評価損	333	
関係会社株式評価損	1,135	
投資損失引当金繰入額	696	
事業整理損失引当金繰入額	2,095	
災害による損失	55	5,480
税引前当期純損失		3,802
法人税、住民税及び事業税	103	
法人税等調整額	△1,119	△1,016
当期純損失		2,785

株主資本等変動計算書

[ 自 2011年 4月 1日  
至 2012年 3月 31日 ]

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2011年4月1日期首残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	25,000	△511	25,188
当期変動額								
別途積立金の取崩						△1,000	1,000	
当期純損失							△2,785	△2,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,000	△1,785	△2,785
2012年3月31日期末残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	24,000	△2,297	22,402

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2011年4月1日期首残高	88,659	881	89,541
当期変動額			
別途積立金の取崩			
当期純損失	△2,785		△2,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		77	77
当期変動額合計	△2,785	77	△2,707
2012年3月31日期末残高	85,873	959	86,833

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 投資損失引当金  
市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (6) 事業整理損失引当金  
関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 35,701百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

相手先	保証金額
大塚ケミカルインディア Ltd.	1,145 百万円 (600百万円、6,632千米ドル)
大塚ケミカルブラジル	280 百万円
P. T. ラウタン大塚ケミカル	345 百万円 (4,200千米ドル)
トロセレン GmbH	566 百万円 (5,163千ユーロ)
ヘブロン S. A.	271 百万円 (2,469千ユーロ)
ILS株式会社	480 百万円
アメリカン・ペプタイト カンパニー Inc.	858 百万円 (10,450千米ドル)
大塚家具製造販売株式会社	1,040 百万円
マルキタ家具センター	96 百万円
吉野農園	76 百万円
合 計	5,160 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,253 百万円
長期金銭債権	330 百万円
短期金銭債務	3,575 百万円

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  
受取手形 92百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	399 百万円
仕入高	17,056 百万円
その他	745 百万円
営業取引以外の取引高	723 百万円

## 2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	件数	金額
生産設備	建物、機械及び装置等	徳島県	2	650
賃貸施設	建物、機械及び装置等	徳島県	1	132
遊休資産	土地	青森県	1	1
合計			4	784

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備については、今後の使用が具体的に見込めないため、賃貸施設については唯一の相手先からの賃貸料の回収に疑義があるために、遊休資産の減損損失として特別損失に計上しております。

### (3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物	480
構築物	6
機械及び装置	294
工具器具備品	1
土地	1
その他	0
合計	784

### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、ケミカルソリューション事業部、ケミカルサイエンス事業部の区分で、賃貸施設に関しては物件ごとにグルーピングしております。

### (5) 回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基礎にした金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

## 3. 事業整理損失引当金繰入額

中国子会社について、経営権を譲渡することを決定し、同時に同社の金融機関からの借入金に関する保証債務を履行することとなったため、保証履行及び取得する求償権から発生すると見込まれる損失額2,054百万円及び関連損失見込額40百万円を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	32,685	32,685	-
(2) 売掛金	12,152	12,152	-
(3) 有価証券	10,000	10,000	-
(4) 短期貸付金	3,942	3,942	-
(5) 預け金	2,332	2,332	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	3,050	3,050	-
(7) 買掛金	(7,472)	(7,472)	-
(8) 未払金	(2,921)	(2,921)	-
(9) 事業整理損失引当金	(2,054)	(2,054)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)有価証券、(4)短期貸付金並びに(5)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 買掛金及び(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(9) 事業整理損失引当金

事業整理損失引当金のうち、保証履行及び取得する求償権から発生すると見込まれる損失額を計上しております。時価については、短期間での債務履行の可能性が高く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額513百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額18,645百万円、投資損失引当金計上額3,928百万円、投資損失引当金控除後14,716百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	5,063 百万円
投資損失引当金	1,389 百万円
退職給付引当金	1,032 百万円
事業整理損失引当金	791 百万円
投資有価証券	474 百万円
減損損失	319 百万円
賞与引当金	163 百万円
貸倒引当金	102 百万円
その他	178 百万円
繰延税金資産小計	9,515 百万円
評価性引当額	△6,993 百万円
繰延税金資産合計	2,522 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	525 百万円
その他	36 百万円
繰延税金負債合計	562 百万円
繰延税金資産の純額	1,960 百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	2,139	預け金	2,332
				利息の受取(注2)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	大塚食品㈱	所有 直接91.7%	商品の製造委託 役員の兼任 資金の援助	商品の仕入(注1)	14,470	買掛金	3,198
				資金の貸付(注2)	-	短期貸付金	3,700
				貸付金の回収(注2)	300	短期貸付金	-
				利息の受取(注2)	10	-	-
子会社	大塚家具製造販売㈱	所有 直接100%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,040	-	-
子会社	重慶化医大塚化学 有限公司	所有 直接51%	役員の派遣 債務保証	債務保証	2,025	事業整理損失 引当金	2,025
子会社	大塚ケミカル インディア Ltd.	所有 直接92%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,139	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の購入価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済期限については、同社の資金繰り及び事業計画の進捗を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 子会社及び関連会社については、投資損失引当金3,928百万円を計上しております。

なお、当事業年度において投資損失引当金繰入額696百万円を計上しております。

## 3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の 子会社	大塚製薬㈱	-	商品の販売 役員の兼任	商品の販売(注1)	28,545	売掛金	5,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額  | 908円41銭 |
| 2. 一株当たり当期純損失 | 29円14銭  |

(重要な後発事象)

当社は、2012年3月8日に開催された取締役会において、当社の糖鎖工学研究所部門を、分割により新たに設立した会社に承継させる分社分割を行うことを決定し、2012年4月2日に新設会社の株式を取得いたしました。

当該会社分割の概要は、次のとおりであります。

- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- |                 |  |
|-----------------|--|
| (イ) 結合企業の名称     | 株式会社糖鎖工学研究所                              |
| (ロ) 被結合企業の名称    | 大塚化学株式会社                                 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | 医療に関連する研究開発等                             |
| (ニ) 企業結合の法的形式   | 当社を分割会社とし、新設する株式会社糖鎖工学研究所を承継会社とする分社型新設分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称    | 株式会社糖鎖工学研究所                              |
- (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 当社は、経営資源を化学品事業に集中するため、糖鎖工学研究所に関連する研究開発に関して有する権利義務を、新たに設立した株式会社糖鎖工学研究所に承継させる会社分割を行いました。  
当該会社分割により、所有する技術を外部のより広い生理活性糖ペプチド、糖タンパクへと応用し、技術開発の加速が可能になると判断いたしました。

② 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(追加情報)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。
2. 法人税率の変更等による影響  
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にしようする法定実効税率は従来の40.4%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は183百万円減少、法人税等調整額は258百万円増加し、当期純損失は258百万円増加しております。